

第1号様式（第2条関係）

<p>建築基準法による命令の公告</p>
<p>建築物の所在地</p>
<p>命令を受けた者 の住所氏名</p>
<p>この建築物は、建築基準法に違反しているので、同法第9条の規定に基づき、 を命じたものである。</p>
<p>年 月 日</p>
<p>戸田市長</p>
<p>(注意)</p>
<p>1 この標識は、建築基準法第9条第13項の規定に基づき設置したものである。</p>
<p>2 この標識を損壊した者は、公用文書等毀棄罪で罰せられることがある。</p>
<p>水道 水道</p>
<p>3 電気の供給を保留するよう電気事業者へ通知することがある。</p>
<p>ガス ガス</p>

第2号様式(第2条関係)

<p>建築基準法による命令の公告</p>
<p>工作物の所在地 命令を受けた者 の住所氏名</p>
<p>この工作物は、建築基準法に違反しているので、同法第88条^{第1項}_{第3項}において準 用する同法第9条の規定に基づき、を命じたものである。</p>
<p>年 月 日</p>
<p>戸田市長</p>
<p>(注意)</p> <p>1 この標識は、建築基準法第88条^{第1項}_{第3項}において準用する同法第9条第13項の規 定に基づき設置したものである。</p> <p>2 この標識を損壊した者は、公用文書等毀棄罪で罰せられることがある。</p> <p>水道水道 3 電気の供給を保留するよう電気事業者_{ガス}に通知することがある。 ガスガス</p>

第3号様式(第5条関係)

工場に関する調書

※確認済証番号						地域・地区										
確認済証交付年月日																
建築主住所氏名		電話 ()														
建築場所																
業種		金 属	機 械	化 学	ガ ス	電 気	窯 業	土 石	紡 績	機 械	木 工	食 品	印 刷	製 本	そ の 他	生産及び 加工品目
設備の概要	機械の種類	機械台数					原動機出力(kW)									
		新(増)設		既設		計	新(増)設		既設		計					
作業の概要	既設部分															
	申請部分															
		基 準 時 年 月 日	現 在	工事に伴う 除却部分			申請部分			合計						
敷地面積																
建築面積																
床面積の合計																
作業場の床面積の合計																
不 適 格 事 項	適合しない原動機 の出力数の合計															
	適合しない機械 の台数の合計															
	適合しない容器 等の容量の合計															
備考																

- (注) 1 ※欄には、記入しないこと。
 2 確認申請書の正本及び副本にそれぞれ1部を添付すること。
 3 「基準時」とは、建築基準法施行以後又は地域地区の指定変更により初めて不適格となった日をいう。
 4 不適合事項欄には、不適合建築物がある場合は必ず記入し、基準時における建築物の配置図及び各階平面図を添付すること。

第4号様式（第5条関係）

危険物に関する調書

※確認済証番号 確認済証交付年月日		地域・地区			
建築主住所氏名	電話（ ）				
設置場所					
建築物の主要用途		危険物の主要用途			
施設の種別及び構造					
品名	数量	常時貯蔵する場合		製造所又は他の事業を営む工場において処理する場合	
		現在	申請部分	現在	申請部分
基準時の状況 (基準時年月日)	品名	数量	品名	数量	
備考					

- (注) 1 ※欄には、記入しないこと。
 2 確認申請書の正本及び副本にそれぞれ1部を添付すること。
 3 「基準時」とは、建築基準法施行以後又は地域地区の指定変更により初めて不適格となった日をいう。
 4 基準時の状況欄には、不適格危険物がある場合は必ず記入すること。

第5号様式(第5条関係)

(表)

浄化槽に関する調書

建築主住所氏名	電話 ()			
建築場所				
主要用途				
建築物の構造規模	造 地上 階 地下 階建て			延べ面積 m ²
建築物の用途別 処理対象人員算定	建築物の用途	算定床面積	単位当たり算 定人員	処理対象人員
				(計 人)
使用予定人員及び 算定根拠	人			
便器数	大便器 個	小便器 個	女子専用 個	兼用便器 個
種類	①()認定浄化槽 名称..... 認定番号..... ②その他 昭和55年建設省告示第1292号 第 第 号			
処理能力	日平均汚水量		m ³ /日	
	生物化学的酸素要求量の除去率		%以上	
	放流水の生物化学的酸素要求量		mg/l以下	
浄化槽工事業 者住所氏名知事 (登.....) (届.....) 第 号 電話()			
使用開始予定 年月日	年 月 日			
その他特記す べき事項				
浄化槽の仕様等				
槽の材質	製	排気管	径 cm	長さ m
汚水管	導入管内径	cm	勾配	1/
	排水管内径	cm	勾配	1/
汚水の排水方法	自然流下			受付欄
	ポンプ	kW	台	
通気孔	cm ²			

- (注) 1 確認申請書の正本に3部、副本に1部添付すること。
2 認定浄化槽については、裏面の記入は省略することができる。

第6号様式(第5条関係)

不適格建築物調書

※確認済証番号 確認済証交付年月日					地域・地区		
建築主住所氏名		電話 ()					
建築場所							
工事の概要		増築 改築					
全体計画認定		無し 有り		認定工事数 回		今回工事第 回	
		基準時(注4)	現在	除却部分	申請部分	合計	
敷地面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
建築面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
延べ面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
不適格部分(注5)		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
不適格建築物の概要	用途			構造			階数
	適用を受ける既存不適格建築物に対する制限の緩和の根拠		不適合の条項並びにその部分の位置及び番号(注6)			基準時(注4)及び理由	既存不適格建築物であったことの根拠を示す添付書類の種類(注7)
	法の条項	施行令の条項	条項	位置	番号		
備考							

- (注) 1 工事の完了後においても引き続き建築基準法第3条第2項の規定の適用を受ける部分のみ記入すること。
- 2 ※欄には、記入しないこと。
- 3 確認申請書の正本及び副本にそれぞれ1部を添付すること。
- 4 「基準時」とは、建築基準法施行以後、地域地区の指定変更、公共事業の施行等による敷地面積の減少(同法第86条の9)により初めて不適格となった日をいう。
- 5 建築基準法施行令第137条の7の規定の適用を受ける場合のみ面積を記入すること。
- 6 建築物の配置図及び各階平面図に不適合の部分の位置及びその番号を明示すること。
- 7 検査済証、登記事項証明書等の証拠となる書類を添付すること。

第7号様式(第5条関係)

不適格工作物調書

※確認済証番号 確認済証交付年月日					地域・地区		
築造主住所氏名		電話 ()					
築造場所							
工事の概要		増築 改築					
		基準時(注4)	現在	除却部分	申請部分	合計	
敷地面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
築造面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
工作物の数							
原動機の出力		kW	kW	kW	kW	kW	
不適格 工作物 の 概要	用途			構造			階数
	適用を受ける既存不適格工作物に対する制限の緩和の根拠		不適合の条項並びにその部分の位置及び番号(注5)			基準時(注4)及び理由	既存不適格工作物であったことの根拠を示す添付書類の種類(注6)
	法の条項	施行令の条項	条項	位置	番号		
備考							

- (注) 1 工事の完了後においても引き続き建築基準法第3条第2項の規定の適用を受ける部分のみ記入すること。
- 2 ※欄には、記入しないこと。
- 3 確認申請書の正本及び副本にそれぞれ1部を添付すること。
- 4 「基準時」とは、建築基準法施行以後、地域地区の指定変更、公共事業の施行等による敷地面積の減少(同法第86条の9)により初めて不適格となった日をいう。
- 5 工作物の配置図及び各階平面図又は横断面図に不適合の部分の位置及びその番号を明示すること。
- 6 検査済証、登記事項証明書等の証拠となる書類を添付すること。

第8号様式（第6条関係）

正

道路位置指定申請書

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を申請します。 この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。						
年 月 日						
(宛先) 戸田市長						
申請者 住 所 氏 名						
印						
指定を受けようとする者の住所氏名	印 電話 ()					
代理者住所氏名	印 電話 ()					
図面作成者住所氏名	印 電話 ()					
道路となる土地の地名地番	印 電話 ()					
申請に係る道路の概要	m	延長	m	面積	m ²	
この申請図書のとおり道路の位置の指定を受けることを承諾します。						
権利別 地番	所 有 者 住 所 氏 名	承 諾 年 月 日	借 地 権 者 住 所 氏 名	承 諾 年 月 日	建 築 物 又 は 工 作 物 の 所 有 者 住 所 氏 名	承 諾 年 月 日
印	印		印		印	
印	印		印		印	
印	印		印		印	
印	印		印		印	
この申請図書のとおり道路の位置の指定を受けることを承諾し、当該道路を建築基準法施行令第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理します。						承 諾 年 月 日
管理者 住 所 氏 名	印 電話					承 諾 年 月 日
手数料欄						
備 考					指 定 番 号 ・ 年 月 日	
					第	号
					年	日

第 9 号様式（第 6 条、第 8 条関係）

道路位置図（指定・変更・取消し）

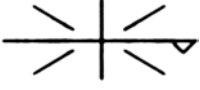
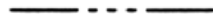
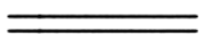
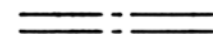
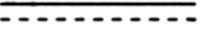


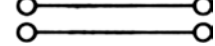




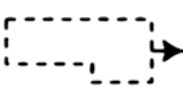
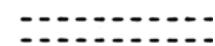
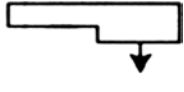


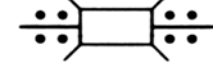
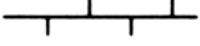
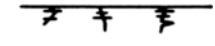

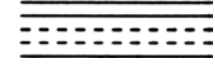
- 1 申請に係る土地の地名地番
- 2 申請に係る道路の幅員、延長及び面積
幅員 メートル・延長 メートル
面積 平方メートル
- 3 利用宅地総面積 平方メートル

縮 尺	付 近 見 取 図	
	地 籍 図	
	構 造 図	
	公 図 の 写 し	

※道路の位置の指定・変更・取消し台帳			
告示年月日	年 月 日	指定年月日	年 月 日
告示番号	第 号	番 号	第 号

指定(変更・取消し)を受けようとする者の住所氏名				
承 諾 者	権 利 別	地 目 等 面 積 (m ²)	住 所	氏 名
備 考				
図面作成者住所・氏名			印	
測量者住所・氏名			印	

(凡例)

方位		郡界	
道路位置の標識		都市計画路線	
塀 (構造を記入のこと)		既存道路	
主要出入口		申請する道路の位置 (自動車転回広場を含む)	
井戸		指定された道路の位置 及び建築線 (指定年月日及び番号を 記入のこと。)	
生け垣		取消しされる道路の 位置	
予定建築物 (用途を記入のこと。)		予定する道路の位置	
既存建築物 (用途を記入のこと)		擁壁	
敷地界		高圧線	
地番界		崖	
市町村界		水路及び土揚敷	

(注意)

- 1 承諾者の権利別欄には、申請に係る土地（隣接土地を含む。以下「申請地」という。）若しくは申請地にある建築物若しくは工作物の所有者、借地権者その他の権利者又は管理者（申請に係る道路を建築基準法施行令第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理する者をいう。）の別を記入すること。
- 2 付近見取図、地籍図、道路構造図、自動車転回広場の構造図、公図の写し及び土地に高低さがある場合はその断面図を記入すること。
- 3 申請に係る道路の幅員及び延長の単位はメートルとし、面積の単位は平方メートルとすること。この場合において、表示する数値は、小数点以下2位までとすること。
- 4 地積図中に地番を記入すること。
- 5 道路及び自動車転回広場の構造図には、側溝及び路面の構造を記入すること。
- 6 付近見取図と地籍図の方位は、一致させること。
- 7 隣地境界又は測量の基点から申請に係る道路までの距離を記入すること。
- 8 ※欄には、記入しないこと。

(A2判)

第10号様式（第7条関係）

副

道路位置指定通知書

年 月 日付けで申請のあった道路の位置の指定については、建築基準法第42条第1項第5号の規定により指定したので、通知します。 指定番号第 号 年 月 日 <div style="text-align: right;">戸田市長 氏 名 印</div>						
申請者住所氏名	電話 ()					
指定を受けようとする者の住所氏名	電話 ()					
代理者住所氏名	電話 ()					
図面作成者住所氏名	電話 ()					
道路となる土地の地名地番						
申請に係る道路の概要	幅員	m	延長	m	面積	m ²
この申請図書のとおり道路の位置の指定を受けることを承諾します。						
権利別 地番	所有者 住所氏名	承諾 年月日	借地権者 住所氏名	承諾 年月日	建築物又は工 作物の所有者 住所氏名	承諾 年月日
	印		印		印	
	印		印		印	
	印		印		印	
	印		印		印	
この申請図書のとおり道路の位置の指定を受けることを承諾し、当該道路を建築基準法施行令第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理します。						承諾 年月日
管理者住所氏名	印 電話					
備考						

第 1 1 号様式 (第 8 条関係)

正

道路位置指定の変更(取消し)申請書

建築基準法第 4 2 条第 1 項第 5 号の規定による道路の位置の指定の変更(取消し)を受けたいので、戸田市建築基準法施行細則第 8 条の規定により申請します。 この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。						
年 月 日						
(宛先) 戸田市長						
申請者 住 所 氏 名						
印						
指定を受けた者の 住 所 氏 名	印 電話 ()					
代 理 者 住 所 氏 名	印 電話 ()					
図 面 作 成 者 住 所 氏 名	印 電話 ()					
変更(取消し)となる 道路の地名地番						
変更(取消し)となる 道路の概要	幅員		m	延長		m ²
指定を受けた年月日 番 号						
この申請図書のとおり道路の位置の指定の変更(取消し)を承諾します。						
権利別 地番	所 有 者 住 所 氏 名	承 諾 年 月 日	借 地 権 者 住 所 氏 名	承 諾 年 月 日	建 築 物 又 は 工 作 物 の 所 有 者 住 所 氏 名	承 諾 年 月 日
	印		印		印	
	印		印		印	
	印		印		印	
	印		印		印	
この申請図書のとおり道路の位置の指定を受けることを承諾し、当該道路を建築基準法施行令第 1 4 4 条の 4 第 1 項及び第 2 項に規定する基準に適合するように管理します。						承 諾 年 月 日
管理者 住所氏名	印 電話					
手数料欄						
備 考					変更(取消し)番号・年月日	
					第 号 年 月 日	

第12号様式（第9条関係）

副

道路位置指定の変更(取消し)通知書

<p>年 月 日付けで申請のあった建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定の変更(取消し)については、当該道路の位置の指定の変更(取消し)をしたので、戸田市建築基準法施行細則第9条第2項の規定により通知します。</p> <p>変更(取消し)番号第 号</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">戸田市長 氏 名 印</p>						
申請者住所氏名	電話 ()					
指定を受けた者の住所氏名	電話 ()					
代理人住所氏名	電話 ()					
図面作成者住所氏名	電話 ()					
変更(取消し)となる道路の地名地番						
変更(取消し)となる道路の概要	幅員	m	延長	m	面積	m ²
この申請図書のとおり道路の位置の指定の変更(取消し)を承諾します。						
権利別 地番	所有者 住所氏名	承諾 年月日	借地権者 住所氏名	承諾 年月日	建築物又は工作物の所有者 住所氏名	承諾 年月日
	印		印		印	
	印		印		印	
	印		印		印	
	印		印		印	
この申請図書のとおり道路の位置の指定を受けることを承諾し、当該道路を建築基準法施行令第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理します。						承諾 年月日
管理者 住所氏名	印 電話					
備考						

第13号様式(第13条関係)

名 義 変 更 届	
年 月 日	
<p>(宛先) 戸田市長 建築主事</p> <p>次のとおり建築主(築造主)に変更があったので、戸田市建築基準法施行細則第13条 { 第1項 } の規定により提出します。 { 第2項 }</p> <p style="text-align: right;">新建築主(築造主) 住 所 氏 名 ⑩</p> <p style="text-align: right;">旧建築主(築造主) 住 所 氏 名 ⑩</p>	
確 認 済 証 番 号	
確 認 済 証 交 付 年 月 日	
建 築 (築 造) 場 所	
主 要 用 途	
工 事 種 別	
理由(なるべく詳細に)	
※ 受 付 欄	※ 処 理 事 項

- (注) 1 2部提出すること。
2 確認済証、許可通知書又は認定通知書を添付すること。
3 ※欄には、記入しないこと。

第14号様式(第14条関係)

工事監理者・工事施工者決定(変更)届出書

年 月 日	
(宛先) 戸田市長 建築主事	
建築主 住 所 氏 名 ㊟	
さきに確認を受けた次の建築物の工事監理者(工事施工者)を次のとおり決定(変更)したので、戸田市建築基準法施行細則第14条 } 第1項 第3項 の規定により届け出ます。	
工事監理者 (代表となる工事監理者) 資格 氏名 建築士事務所名 郵便番号 所在地 電話番号 工事と照合する設計図書 (その他の工事監理者) 資格 氏名 建築士事務所名 郵便番号 所在地 電話番号 工事と照合する設計図書	()建築士 ()登録第 号 ()建築士事務所 ()知事登録第 号 ()建築士 ()登録第 号 ()建築士事務所 ()知事登録第 号
工事施工者 氏名 営業所名 郵便番号 所在地 電話番号	建設業の許可()第 号
確認済証番号	確認済証交付年月日
建築場所	
主要用途	
工事種別	
構造規模	
備考	

- (注) 1 工事監理者欄は、代表となる工事監理者及び届出に係る建築物に係る全ての工事監理者について記入すること。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添付すること。変更の場合には、変更後の全ての工事監理者について記入すること。
- 2 工事監理者の届出に際しては、当該工事監理者の建築士免許証の写しを添付すること。

第15号様式(第14条関係)

工事施工者の決定(変更)届出書

年 月 日	
(宛先) 戸田市長 建築主事	
築造主 住 所 氏 名	
⑩	
さきに確認を受けた次の工作物の工事施工者を次のとおり決定(変更)したので、 戸田市建築基準法施行細則第14条 { 第2項 } の規定により届け出ます。 { 第4項 }	
工 事 施 工 者 氏 名 営業所名 郵便番号 所 在 地 電話番号	建設業の許可 () 第 号
確認済証番号	
確認済証交付 年 月 日	
築 造 場 所	
工作物の用途	
工 事 種 別	新築、増築、改築、その他()
構 造 規 模	
備 考	

第16号様式(第15条関係)

工事取りやめ届(一部・全部)				
年 月 日				
(宛先) 戸田市長 建築主事				
建築主(築造主)住 所 氏 名 電 話 ()				
⑩				
さきに確認(許可・認定)を受けた次の建築物(工作物)は、建築(築造)を取りやめ				
たので、戸田市建築基準法施行細則第15条 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 5px;"> 第1項 第2項 第3項 </td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> の規定により提出します。		{	第1項 第2項 第3項	}
{	第1項 第2項 第3項	}		
工事取りやめ年月日				
確認済証交付 (許可・認定) 年月日				
確認済証番号 (許可・認定)				
建築(築造)場所				
工事種別				
主要用途				
構造規模				
理由				
※ 受 付 欄	※ 処 理 事 項			

- (注) 1 2部提出すること。
 2 確認済証、許可通知書又は認定通知書を添付すること。
 3 ※欄には、記入しないこと。

第17号様式(第15条関係)

正

申請取下届

<p>さきに提出した確認()申請を取り下げたいので戸田市建築基準法施行細則第15条第4項の規定により提出します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 戸田市長 建築主事</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 (印) 電話 ()</p>	
建築主(築造主)住所氏名	(印) 電話 ()
申請年月日	
建築(築造)場所	
工事種別	
主要用途	
構造規模	
理由	
※ 受 付 欄	※ 処 理 事 項

(注) ※欄には、記入しないこと。